



月間資金需給見込み（2024年8月）

2024年8月5日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	4,500	1,030	3,470
財政等要因	▲ 15,500	▲ 55,750	40,250
国債等	▲ 97,600	▲ 100,556	2,956
国庫短期証券等	33,600	19,336	14,264
租税	▲ 48,500	▲ 40,200	▲ 8,300
社会保障	16,300	10,100	6,200
交付金	2,000	2,100	▲ 100
公共事業	2,200	2,300	▲ 100
一般その他	8,600	14,400	▲ 5,800
財政融資	▲ 2,500	▲ 1,600	▲ 900
外国為替資金	0	200	▲ 200
保険	41,800	37,400	4,400
特会その他	29,500	▲ 700	30,200
資金過不足	▲ 11,000	▲ 54,720	43,720

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、4,500億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として各種財政資金の支払い、年金定時払い等がある一方、不足要因として法人税・消費税・源泉所得税等の受け入れや国債などの発行等により、1兆5,500億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、8月中に償還期日が到来する金額は2,900億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、1兆1,000億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2024年7月1日現在 単位：億円)

	7月未残	うち8月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	169,263	8,007	5%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	27,076	0	-
被災地金融機関支援	1,001	381	38%
貸出増加支援	790,646	0	-
気候変動対応	119,626	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	1,107,612	8,388	0.8%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2024年8月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	木	+ 100	+ 2,500	+ 2,600	国債発行償還 (2年)	
2	金	+ 200	▲ 63,700	▲ 63,500	法人税・消費税・保険揚げ	
3	土					
4	日					
5	月	+ 500	+ 4,800	+ 5,300	国庫短期証券発行償還 (3M)	
6	火	+ 400	+ 1,400	+ 1,800		
7	水	+ 200	▲ 27,000	▲ 26,800	国債発行 (10年)	共通担保 (全) ▲ 8,000
8	木	+ 200	+ 1,000	+ 1,200		
9	金	+ 300	▲ 11,000	▲ 10,700	国債発行 (30年)	
10	土					
11	日					
12	月					
13	火	+ 400	+ 12,000	+ 12,400	国庫短期証券発行償還 (3M・6M)	
14	水	+ 200	+ 1,000	+ 1,200		
15	木	+ 300	+ 59,000	+ 59,300	源泉税揚げ 年金定時払い 国債発行 (5年) 国債発行償還 (個人)	
16	金	+ 200	+ 2,000	+ 2,200		
17	土					
18	日					
19	月	+ 100	+ 3,000	+ 3,100	国庫短期証券発行償還 (3M) 国債発行 (物連10年)	被災地支援 ▲ 400
20	火	+ 200	+ 2,000	+ 2,200	国庫短期証券発行償還 (1Y)	
21	水	+ 100	▲ 17,000	▲ 16,900	国債発行 (20年)	
22	木	+ 100	+ 1,000	+ 1,100		
23	金	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	流動性供給	
24	土					
25	日					
26	月	+ 200	+ 15,000	+ 15,200	国庫短期証券発行償還 (3M) 各種財政資金の支払い	
27	火	+ 100	+ 2,000	+ 2,100		
28	水	+ 0	▲ 5,000	▲ 5,000	流動性供給	
29	木	+ 500	+ 1,000	+ 1,500		
30	金	+ 200	+ 6,500	+ 6,700	各種交付金	
31	土					
		+ 4,500	▲ 15,500	▲ 11,000		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会